

令和5年度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 4 7 号
令和 6 年 7 月 1 7 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員	高 橋 徹
岡山県監査委員	福 島 恭 子
岡山県監査委員	浅 間 義 正
岡山県監査委員	飛 山 美 保

令和 5 年度岡山県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
	(3) 岡山県流域下水道事業会計	6
第6	決算の概要	8
1	岡山県営電気事業会計	8
	(1) 決算の状況	8
	(2) 損益計算書	12
	(3) 貸借対照表	14
	(4) キャッシュ・フローの状況	18
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	19
	② 財政状態の推移	19
	(6) 参考(決算分析表)	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	28
	(4) キャッシュ・フローの状況	32
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	33
	② 財政状態の推移	33
	(6) 参考(決算分析表)	34

3	岡山県流域下水道事業会計	36
(1)	決算の状況	36
(2)	損益計算書	40
(3)	貸借対照表	42
(4)	キャッシュ・フローの状況	46
(5)	参考 ① 経営状況の推移	47
	② 財政状態の推移	47
(6)	参考 (決算分析表)	48

令和5年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

岡山県流域下水道事業会計

第3 審査の着眼点

- ・事業運営が地方公営企業法第3条(経営の基本原則)の趣旨に沿って行われたか
- ・会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか
- ・決算書類の計数は正確であるか
- ・財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準(令和2年3月27日岡山県監査公表第5号)に準拠し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、事業運営が経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計64,930kW）で発電し、中国電力(株)、中国電力ネットワーク(株)及びゼロワットパワー(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

令和5年度の発電実績は、年間の降水量が前年度を上回ったことなどが影響し、全発電所の総供給電力量は、221,808,753kWhとなり、前年度の総供給電力量161,126,219kWhに比べ、60,682,534kWh（37.7%）の増となっている。

運営に当たっては、平成31年1月に策定した「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、寄水発電所取水口設備等点検補修工事をはじめとした施設の計画的な修繕・改良等により、電力の安定供給に努めるとともに、既設水力発電所の円滑な運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

なお、運転開始後20年未満の水力発電所（苫田、三室）、平成29年度にリニューアルした倉見発電所及び令和2年度以降に再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けた水力発電所（越畑、久賀、黒木えん堤）並びに岡山空港太陽光発電所が、売電単価の高い再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となっている。

③ 経営の状況

令和5年度の営業収益は、28億1,290万余円で、前年度に比べ、6.8%の増となっている。これは、主として、販売電力料の増加によるものである。

一方、営業費用は、23億3,943万余円で、前年度に比べ、16.8%の増となっている。これは、主として、建設費の高騰による特別修繕引当金繰入額の増加によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、5億5,200万余円で、前年度に比べ、7.9%の減となっている。

④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで発電施設の計画的な修繕・改良や総合管理体制の構築による業務運営の効率化等を進めるとともに、既設水力発電所のリニューアルによる固定価格買取制度の適用などにも積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和5年度の取組実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

また、国による電力システム改革の進展に注視するとともに、今後は固定価格買取制度の適用期間満了などに伴う収入減も想定されることから、引き続き、事業コストの削減に努められたい。

特に、国を挙げての脱炭素推進の動きを十分に踏まえながら、公営企業としての公共性と経済性を考慮した上で、小水力発電の取組強化や次世代のクリーンエネルギー発電の検討、既設発電所のリニューアルなどを推進し、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。

なお、近年は、さまざまな自然災害や感染症などのリスクへの対応が求められているため、引き続き、災害対策訓練の実施などを通じて危機管理体制を着実に強化し、信頼性の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量708,000m³）、笠岡工業用水道（給水能力日量49,700m³）及び勝央工業用水道（給水能力日量4,200m³）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央・新勝央中核工業団地に立地する企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

令和5年度における工業用水道事業全体での基本使用水量（年度ピーク値）は、日量559,990m³となっており、前年度の日量545,880m³に比べ、14,110m³（2.6%）の増となっている。また、実給水量については、日量平均453,198m³で前年度に比べ、30,653m³（6.3%）の減となっている。

運営に当たっては、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、施設の耐震補強や配水ルートの上重化等、施設の状況に応じた震災対策を重点的に実施し、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などにも積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

令和5年度の営業収益は、33億3,616万余円で、前年度に比べ、0.7%の増となっている。これは、主として、水島地区の基本使用水量が増えたことに伴う、給水収益の増加によるものである。

一方、営業費用は、29億2,191万余円で、前年度に比べ、6.3%の減となっている。これは、主として、動力費の減少及び施設の維持修繕のための修繕費の減少によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、6億5,440万余円で、前年度に比べ、69.5%の増となっている。

④ 課題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで太陽光発電システムの導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化・老朽化対策などに積極的に取り組み、安定的に黒

字経営を継続できている。さらに、需要面では、令和4年度に3年ぶりに増加に転じた基本使用水量が、令和5年度においても2年連続で増加している。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和5年度の取組実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

特に、工業用水道は、本県の産業活動に欠かせない重要な役割を果たしていることから、供給の停止が発生することのないよう、耐震化・老朽化対策としての計画的な修繕や改良などを着実に実施するとともに、近年発生しているさまざまな自然災害や感染症などのリスクにも対応できるよう、各種訓練の実施などを通じて、危機管理体制の強化にも万全を期されたい。

給水料金の収入未済額については、和解条項に沿って該当月の給水料金の支払に加え毎月少額の償還が行われ前年度よりわずかに減少したものの、令和5年9月から予定されていた償還額の増額は1年間延期され、強制執行等の手続も見送られている。

貸倒引当金については、国の基準に沿って作成している企業局の事務取扱要領では対象が破産更生債権等に限定されていること、抵当権を設定するなどの措置を講じていることなどの理由から計上されていない。

和解条項が守られていない状況下、企業局が債権者として本来果たすべき役割である債務者の経営状況の把握及び精緻な担保価値の見直し等はもちろん、破産更生債権等に該当する場合だけでなく貸倒懸念債権の段階から貸倒引当金の計上が行えるよう、引き続き、要領の改正を含め検討していただきたい。

企業局においては、県内企業の活動を下支えするという立場などの理由から、債務者の企業活動を継続させながら経営再建を見守る方針としているが、他の給水企業との公平性の観点から、債務者に和解条項を遵守させるとともに、より一層債権管理を確実にいき、早期に償還が完了できるよう努められたい。

(3) 岡山県流域下水道事業会計

① 事業の概要

流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力日量295,300m³）において、岡山市、倉敷市、玉野市の一部及び早島町全域を対象とした4市町の流域関連公共下水道から、流域下水道の幹線管渠（総延長20.2km）を通じて流入する汚水の処理を行い、児島湖へ放流している。

② 事業の運営

令和5年度の計画処理水量74,730,208m³に対して、処理水量は68,758,071m³で、前年度の処理水量65,715,311m³に比べ、3,042,760m³（4.6%）の増となっている。

運営に当たっては、「児島湖流域別下水道整備総合計画」、「児島湖流域下水道経営計画（以下「経営計画」という。）」、「ストックマネジメント計画」及び「岡山県下水道総合地震対策計画」等に基づき、流域下水道施設の整備、維持管理、改築・更新及び地震対策を計画的に行っている。

③ 経営の状況

令和5年度の営業収益は、27億8,722万余円で、前年度に比べ、0.1%の減となっている。これは、主として、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金の精算に伴う本年度負担金の減少によるものである。

一方、営業費用は、54億885万余円で、前年度に比べ、2.3%の減となっている。これは、主として、減価償却費の減少によるものである。

これに、財務・営業外の各損益を加減すると、純損失は、4億4,772万余円で、前年度に比べ、19.2%の増となっている。

④ 課 題

流域下水道事業会計においては、令和4年度の決算では、純損失3億7,553万余円となっており、令和5年度の決算でも、純損失4億4,772万余円を計上し、累積欠損金（当年度未処理欠損金）は11億4,508万余円となっている。

また、健全経営を維持するための内部留保資金（貸借対照表において、流動資産から流動負債を減じたもの）が、令和4年度末の31億2,677万余円から、令和5年度末では、24億6,454万余円と、6億6,222万余円減少している。

これらは、市町との協議により、流域下水道事業会計の内部留保資金を事業運営に支障のない程度まで縮減するため、「児島湖流域下水道経営戦略（R3～R12年度）（以下「経営戦略」という。）」及び「第9期経営計画（R3～R6年度）（以下「現計画」という。）」に基づき、令和6年度まで市町からの負担金単価を抑制していることなどによるものである。

「第10期経営計画（R7～R10年度）（以下「次期計画」という。）」の策定にあたり、次期計画の初年度である令和7年度分から市町負担金の改定を行い、累積欠損金を解消していく予定と聞いているが、維持管理費の増加等も影響し、現計画で計上された収支計画を上回る赤字額（繰越欠損金）となっていることから、負担金単価の大幅な増額を前提とせざるを得ない状況にある。よって、早期に関係市町との交渉により単価を確定した上で、収支均衡となるよう、次期計画の策定に取り組んでいただきたい。

また、利益悪化状況であることから、内部留保資金については、剰余金（貸借対照表において、資本剰余金から当年度未処理欠損金を減じたもの）に重きを置いた管理を行っていただきたい。

その一方で、汚泥処理については、肥料利用やエネルギー利用の拡大など、より一層の有効利用についても検討されたい。

地震対策としての計画的な修繕や改良などはもとより、近年発生しているさまざまな自然災害や感染症などのリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期すとともに、施設の老朽化対策等や、これら計画の適切な進捗管理、取組の評価・検証等を行うことにより、将来にわたり持続可能な事業となるよう安定的な経営に努められたい。

第6 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出 (※)

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
電気事業収益	円 3,101,120,000	円 3,202,442,235	円 101,322,235	% 103.3	
営業収益	2,992,604,000	3,093,947,110	101,343,110	103.4	うち仮受消費税及び地方消費税 281,039,148円
財務収益	2,351,000	2,359,435	8,435	100.4	
営業外 収 益	8,212,000	8,182,690	△ 29,310	99.6	うち仮受消費税及び地方消費税 19,098円
特別利益	97,953,000	97,953,000	0	100.0	

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,762,565,000	円 2,623,384,706	円 54,826,200	円 84,354,094	% 95.0	
営業費用	2,512,913,000	2,387,268,677	54,826,200	70,818,123	95.0	うち仮払消費税及び地方消費税 47,829,389円
財務費用	27,582,000	27,334,452	0	247,548	99.1	
営業外 費 用	212,070,000	208,781,577	0	3,288,423	98.4	うち仮払消費税及び地方消費税 27,505円
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は、3,202,442,235円である。

営業収益は、主として、販売電力料

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、特別修繕引当金戻入

収益的支出の決算額は、2,623,384,706円である。

営業費用は、主として、減価償却費、人件費、修繕費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は、579,057,529円の黒字である。

(※) 収益的収入及び支出

地方公営企業法施行令第17条第1項に定められた予算の記載事項の一つとして、「予定収入及び予定支出の金額」がある。

決算書では、同条第2項に基づき、経常的な営業収支予算である「収益的収入及び支出」と、施設の整備等の建設改良費やこれに要する資金としての企業債収入及び償還を示す「資本的収入及び支出」とに区別し、それぞれの予算執行状況を示している。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

なし

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 1,303,433,000	円 898,339,651	円 316,776,900	円 88,316,449	% 68.9	
建設費	455,039,000	82,806,718	316,776,900	55,455,382	18.2	うち仮払消費税及び 地方消費税 7,527,883円
企業債 償還金	370,014,000	370,009,019	0	4,981	99.9	
投資	903,000	635,959	0	267,041	70.4	
再生可能エ ネルギー等 推進費(※)	477,477,000	444,887,955	0	32,589,045	93.2	うち仮払消費税及び 地方消費税 19,521,880円

(※) 再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度によって得られる利益について、その2分の1相当額を一般会計へ繰り出すとともに、残りの2分の1相当額を企業局において、再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に活用するものである。

資本的収入の決算額は、0円である。

資本的支出の決算額は、898,339,651円である。

建設改良費は、主として、旭川第一発電所所内No. 2 蓄電池取替工事などの改良工事費である。また、翌年度繰越額は、年割額に対する部分払請求がなかったために生じたものである。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度による利益を原資として、阿波発電所水車発電機等更新工事などの企業局独自の事業や一般会計が行う再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に充当するため一般会計に繰り出した額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額898,339,651円は、減債積立金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、2,812,907,962円であり、前年度に比べ、178,133,403円（6.8%）の増となっている。これは、主として、販売電力料の増加によるものである。

営業費用は、2,339,439,288円であり、前年度に比べ、337,086,420円（16.8%）の増となっている。これは、主として、建設費の高騰による特別修繕引当金繰入額の増加によるものである。

この結果、営業利益は、473,468,674円であり、前年度に比べ、158,953,017円（25.1%）の減となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息2,359,435円である。

財務費用は、企業債の支払利息27,334,452円であり、前年度に比べ、8,173,750円（23.0%）の減となっている。

営業外収益は、8,163,592円であり、前年度に比べ、849,923円（11.6%）の増となっている。これは、主として、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入の増加によるものである。

営業外費用は、雑支出2,602,483円であり、前年度に比べ、6,833,374円（72.4%）の減となっている。これは、主として、水源かん養林の営林材売払いにより売却代金の一部を地権者に交付した分収金によるものである。

③ 経常損益

経常利益は、454,054,766円であり、前年度に比べ、142,276,188円（23.9%）の減となっている。

④ 特別損益

特別利益は、大町発電所リニューアルによる特別修繕引当金戻入益97,953,000円によるものである。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、552,007,766円であり、前年度に比べ、47,373,443円（7.9%）の減となっている。

岡山県営電気事業会計 比較損益計算書

科 目	令和5年度	令和4年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	2,812,907,962	2,634,774,559	178,133,403	106.8
1 電力料	2,624,195,516	2,433,556,049	190,639,467	107.8
2 太陽光発電電力料	168,708,120	181,790,760	△ 13,082,640	92.8
3 営業雑収益	2,657,751	1,772,083	885,668	150.0
4 一般会計からの負担金	11,873,497	12,135,815	△ 262,318	97.8
5 工水会計からの負担金	9,750	9,750	0	100.0
6 受託運転収益	5,463,328	5,510,102	△ 46,774	99.2
II 営業費用	2,339,439,288	2,002,352,868	337,086,420	116.8
1 水力発電費	2,016,286,881	1,677,225,680	339,061,201	120.2
2 太陽光発電費	96,660,500	95,582,162	1,078,338	101.1
3 送電費	4,094,117	2,997,837	1,096,280	136.6
4 一般管理費	216,934,462	221,037,087	△ 4,102,625	98.1
5 受託運転費	5,463,328	5,510,102	△ 46,774	99.2
A 営業利益(I-II)	473,468,674	632,421,691	△ 158,953,017	74.9
III 財務収益	2,359,435	1,539,653	819,782	153.2
1 受取利息	2,359,435	1,539,653	819,782	153.2
IV 営業外収益	8,163,592	7,313,669	849,923	111.6
1 長期前受金戻入	7,409,031	6,686,788	722,243	110.8
2 雑収益	754,561	626,881	127,680	120.4
V 財務費用	27,334,452	35,508,202	△ 8,173,750	77.0
1 支払利息	27,334,452	35,508,202	△ 8,173,750	77.0
VI 営業外費用	2,602,483	9,435,857	△ 6,833,374	27.6
1 雑支出	2,602,483	9,435,857	△ 6,833,374	27.6
B 経常利益(A+III+IV)-(V+VI)	454,054,766	596,330,954	△ 142,276,188	76.1
VII 特別利益	97,953,000	3,050,255	94,902,745	3211.3
1 その他特別利益	97,953,000	3,050,255	94,902,745	3211.3
当年度純利益(B+VII)	552,007,766	599,381,209	△ 47,373,443	92.1

(参考)

令和5年度の総収益 (I+III+IV+VII)

2,921,383,989 円

〃 総費用 (II+V+VI)

2,369,376,223 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、12,202,222,067円であり、前年度に比べ、430,007,535円（3.4%）の減となっている。これは、水力発電設備の固定資産が増加した一方で、これを上回る減価償却等があったことによるものである。

イ 流動資産は、10,332,044,412円であり、前年度に比べ、1,463,999,920円（16.5%）の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、2,774,400,341円であり、前年度に比べ、38,025,506円（1.4%）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、1,456,289,530円であり、前年度に比べ、723,295,231円（98.7%）の増となっている。これは、主として、預り金の皆増によるものである。

ウ 繰延収益（※）は、173,223,128円であり、前年度に比べ、6,939,031円（3.9%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

（※）地方公営企業法施行令第26条第1項

減価償却を行うべき固定資産（固定資産のうち、土地、立木その他総務省令で定めるもの以外のものをいう。）の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これらに類するものの交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を、繰延収益として整理しなければならない。

③ 資本の部

ア 資本金は、15,464,598,997円であり、前年度に比べ、276,541,324円（1.8%）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は、2,665,754,483円であり、前年度に比べ、79,120,367円（3.1%）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増加などによるものである。

岡山県営電気事業会計

科 目	令和5年度	令和4年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固定資産	12,202,222,067	12,632,229,602	△ 430,007,535	96.6
1 電気事業固定資産	11,972,756,108	12,316,086,602	△ 343,330,494	97.2
(1) 水力発電設備	30,675,891,422	30,470,113,252	205,778,170	100.7
(2) 太陽光発電設備	1,490,755,969	1,498,560,916	△ 7,804,947	99.5
(3) 送電設備	44,204,904	41,295,465	2,909,439	107.0
(4) 業務設備	164,217,790	166,247,974	△ 2,030,184	98.8
(5) 減価償却累計額	△ 20,402,313,977	△ 19,860,131,005	△ 542,182,972	102.7
2 固定資産仮勘定	228,830,000	316,143,000	△ 87,313,000	72.4
(1) 建設仮勘定	228,830,000	316,143,000	△ 87,313,000	72.4
3 投資及び資金	635,959	0	635,959	皆増
(1) その他投資	635,959	0	635,959	皆増
II 流動資産	10,332,044,412	8,868,044,492	1,463,999,920	116.5
1 現金預金	9,966,684,399	8,469,516,663	1,497,167,736	117.7
2 未収金	343,092,000	345,459,816	△ 2,367,816	99.3
3 貯蔵品	13	13	0	100.0
4 前払金	22,268,000	53,068,000	△ 30,800,000	42.0
資産合計(I+II)	22,534,266,479	21,500,274,094	1,033,992,385	104.8

比較貸借対照表

科 目	令和5年度	令和4年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	2,774,400,341	2,812,425,847	△ 38,025,506	98.6
1 企業債	804,777,394	1,152,310,381	△ 347,532,987	69.8
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	804,777,394	1,152,310,381	△ 347,532,987	69.8
2 引当金	1,969,622,947	1,660,115,466	309,507,481	118.6
(1) 退職給付引当金	525,509,947	498,971,466	26,538,481	105.3
(2) 特別修繕引当金	1,444,113,000	1,161,144,000	282,969,000	124.4
Ⅳ 流動負債	1,456,289,530	732,994,299	723,295,231	198.7
1 企業債	347,532,987	370,009,019	△ 22,476,032	93.9
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	347,532,987	370,009,019	△ 22,476,032	93.9
2 未払金	295,720,293	194,353,280	101,367,013	152.2
3 引当金	277,029,000	167,132,000	109,897,000	165.8
(1) 賞与引当金	38,483,000	37,743,000	740,000	102.0
(2) 特別修繕引当金	238,546,000	129,389,000	109,157,000	184.4
4 その他流動負債	536,007,250	1,500,000	534,507,250	35733.8
V 繰延収益	173,223,128	180,162,159	△ 6,939,031	96.1
1 長期前受金	642,500,098	662,878,401	△ 20,378,303	96.9
長期前受金収益化 累計額	△ 469,276,970	△ 482,716,242	13,439,272	97.2
資本の部				
Ⅵ 資本金	15,464,598,997	15,188,057,673	276,541,324	101.8
1 自己資本金	15,464,598,997	15,188,057,673	276,541,324	101.8
Ⅶ 剰余金	2,665,754,483	2,586,634,116	79,120,367	103.1
1 資本剰余金	11,363,166	11,455,664	△ 92,498	99.2
(1) その他資本剰余金	11,363,166	11,455,664	△ 92,498	99.2
2 利益剰余金	2,654,391,317	2,575,178,452	79,212,865	103.1
(1) 再生可能エネルギー 等推進積立金	1,663,293,000	1,698,813,000	△ 35,520,000	97.9
(2) 当年度未処分利益剰余金	991,098,317	876,365,452	114,732,865	113.1
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	4,403,912,999	3,725,582,305	678,330,694	118.2
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	18,130,353,480	17,774,691,789	355,661,691	102.0
負債・資本合計	22,534,266,479	21,500,274,094	1,033,992,385	104.8

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、令和5年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,176,304,744	1,616,442,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 309,127,989	△ 546,129,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 370,009,019	△ 388,216,069
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	1,497,167,736	682,097,419
資金期首残高 (E)	8,469,516,663	7,787,419,244
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	9,966,684,399	8,469,516,663

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、2,176,304,744円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

有形固定資産の取得による支出等があったことにより、309,127,989円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、370,009,019円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和5年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、1,497,167,736円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円
I 営業収益	2,812,907,962	2,634,774,559	2,726,343,569
II 営業費用	2,339,439,288	2,002,352,868	2,124,286,139
A 営業利益 (I - II)	473,468,674	632,421,691	602,057,430
III 財務収益	2,359,435	1,539,653	2,706,735
IV 営業外収益	8,163,592	7,313,669	9,021,536
V 財務費用	27,334,452	35,508,202	44,725,808
VI 営業外費用	2,602,483	9,435,857	451,581
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	454,054,766	596,330,954	568,608,312
VII 特別利益	97,953,000	3,050,255	11,251,721
VIII 特別損失	0	0	29,794,455
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	552,007,766	599,381,209	550,065,578

② 財政状態の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円
I 資産の部	22,534,266,479	21,500,274,094	21,202,753,013
II 負債の部	4,403,912,999	3,725,582,305	3,843,252,971
III 資本の部	18,130,353,480	17,774,691,789	17,359,500,042

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

	項目	区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡山県	81.2	83.5	82.8
		全国平均	—	80.4	81.3
	②固定資産対長期資本比率	岡山県	57.9	60.8	63.2
		全国平均	—	67.4	67.4
	③流動比率	岡山県	709.5	1,209.8	1,453.1
		全国平均	—	817.7	842.1
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡山県	123.3	129.3	125.0
		全国平均	—	123.5	127.2
	⑤経常収支比率	岡山県	119.2	129.1	126.2
		全国平均	—	127.8	129.6
	⑥営業収支比率	岡山県	120.2	131.6	128.3
		全国平均	—	127.1	128.7
	⑦企業債元利償還金対料金収入比率	岡山県	14.2	16.2	17.6
		全国平均	—	10.5	10.5

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。</p>
⑥営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑦企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
工業用水道 事業収益	円 3,945,188,000	円 3,938,020,533	円 △ 7,167,467	% 99.8	
営業収益	3,667,706,000	3,669,571,132	1,865,132	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 333,408,261円
財務収益	2,159,000	2,165,643	6,643	100.3	
営業外 収 益	273,732,000	264,432,158	△ 9,299,842	96.6	うち仮受消費税及び地方消費税 7,931,196円
特別利益	1,591,000	1,851,600	260,600	116.4	

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道 事業費用	円 3,814,714,000	円 3,230,266,584	円 55,783,200	円 528,664,216	% 84.7	
営業費用	3,614,654,000	3,044,368,160	55,783,200	514,502,640	84.2	うち仮払消費税及び 地方消費税 122,456,676円
財務費用	9,066,000	8,821,572	0	244,428	97.3	
営業外 費 用	178,994,000	177,076,852	0	1,917,148	98.9	うち仮払消費税及び 地方消費税 868,945円
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は、3,938,020,533円である。

営業収益は、主として、給水収益

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、給水承認取消に係る負担金

収益的支出の決算額は、3,230,266,584円である。

営業費用は、主として、減価償却費、動力費、人件費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は、707,753,949円の黒字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 81,747,000	円 2,846,900	円 △ 78,900,100	% 3.5	
国庫補助金	1,100,000	1,000,000	△ 100,000	90.9	
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	
負担金	80,547,000	1,846,900	△ 78,700,100	2.3	

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 1,962,778,000	円 794,364,244	円 697,824,600	円 470,589,156	% 40.5	
建設費	1,756,963,000	588,550,502	697,824,600	470,587,898	33.5	うち仮払消費税及び地方消費税 53,350,720円
企業債償還金	205,810,000	205,809,120	0	880	99.9	
投資	5,000	4,622	0	378	92.4	

資本的収入の決算額は、2,846,900円である。

国庫補助金は、水島工業用水道強靱化事業に係る国からの補助金

負担金は、市が施工する市道茂平148号長瀬苦無線道路改良工事に伴う工業用水道
管の移転補償金

資本的支出の決算額は、794,364,244円である。

建設改良費は、主として、笠岡JFEバイパス線布設工事(その6)などの改良工事費

企業債償還金は、企業債の元金償還金

投資は、再エネ特措法の規定に基づく太陽光発電設備の撤去費用の積立金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額791,517,344円は、建設改良
積立金、過年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、3,336,162,871円であり、前年度に比べ、23,773,727円（0.7%）の増となっている。これは、主として、水島地区の受水企業の地域における経済活動が回復基調にあり基本使用水量が増えたことに伴う、給水収益の増加によるものである。

営業費用は、2,921,911,484円であり、前年度に比べ、197,426,909円（6.3%）の減となっている。これは、主として、動力費の減少及び施設の維持修繕のための修繕費の減少によるものである。

この結果、営業利益は414,251,387円であり、前年度に比べ、221,200,636円（114.6%）の増となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息2,165,643円である。

財務費用は、企業債の支払利息8,821,572円であり、前年度に比べ、7,390,200円（45.6%）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など256,500,962円であり、前年度に比べ、32,536,370円（11.3%）の減となっている。

営業外費用は、櫛井ダム負担金などの雑支出と受託工事費など11,544,791円である。

③ 経常損益

経常利益は、652,551,629円であり、前年度に比べ、193,180,841円（42.1%）の増となっている。

④ 特別損益

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金1,851,600円である。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、654,403,229円であり、前年度に比べ、268,306,967円（69.5%）の増となっている。

岡山県営工業用水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和5年度	令和4年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	3,336,162,871	3,312,389,144	23,773,727	100.7
1 給水収益	3,334,085,161	3,310,413,694	23,671,467	100.7
2 その他営業収益	2,077,710	1,975,450	102,260	105.2
II 営業費用	2,921,911,484	3,119,338,393	△ 197,426,909	93.7
1 原水及び浄水費	977,394,733	1,023,966,968	△ 46,572,235	95.5
2 配水及び給水費	470,475,344	481,016,912	△ 10,541,568	97.8
3 業務費	111,320,642	115,324,033	△ 4,003,391	96.5
4 総係費	310,192,810	320,546,930	△ 10,354,120	96.8
5 減価償却費	1,032,692,264	1,028,634,011	4,058,253	100.4
6 資産減耗費	19,835,691	149,849,539	△ 130,013,848	13.2
A 営業利益(I-II)	414,251,387	193,050,751	221,200,636	214.6
III 財務収益	2,165,643	1,288,599	877,044	168.1
1 受取利息及び配当金	2,165,643	1,288,599	877,044	168.1
IV 営業外収益	256,500,962	289,037,332	△ 32,536,370	88.7
1 受託工事収益	2,505,000	1,636,000	869,000	153.1
2 負担金	90,915,371	115,869,672	△ 24,954,301	78.5
3 長期前受金戻入	162,070,480	170,331,876	△ 8,261,396	95.1
4 雑収益	1,010,111	1,199,784	△ 189,673	84.2
V 財務費用	8,821,572	16,211,772	△ 7,390,200	54.4
1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,821,572	16,211,772	△ 7,390,200	54.4
VI 営業外費用	11,544,791	7,794,122	3,750,669	148.1
1 受託工事費	2,505,000	1,636,000	869,000	153.1
2 雑支出	9,039,791	6,158,122	2,881,669	146.8
B 経常利益(A+III+IV)-(V+VI)	652,551,629	459,370,788	193,180,841	142.1
VII 特別利益	1,851,600	0	1,851,600	皆増
1 その他特別利益	1,851,600	0	1,851,600	皆増
VIII 特別損失	0	73,274,526	△ 73,274,526	皆減
1 その他特別損失	0	73,274,526	△ 73,274,526	皆減
当年度純利益(B+VII-VIII)	654,403,229	386,096,262	268,306,967	169.5

(参考)

令和5年度の総収益 (I+III+IV+VII) 3,596,681,076 円

〃 総費用 (II+V+VI+VIII) 2,942,277,847 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、31,501,753,389円であり、前年度に比べ、507,413,674円（1.6％）の減となっている。これは、主として、減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産は、9,858,528,356円であり、前年度に比べ、836,322,876円（9.3％）の増となっている。これは、主として、現金預金が増加したことによるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、1,170,976,015円であり、前年度に比べ、29,417,487円（2.5％）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、967,119,196円であり、前年度に比べ、136,852,960円（12.4％）の減となっている。これは、主として、特別修繕引当金の減少によるものである。

ウ 繰延収益は、5,604,490,078円であり、前年度に比べ、159,223,580円（2.8％）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金は、31,699,550,519円であり、前年度に比べ、506,189,965円（1.6％）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は、1,918,145,937円であり、前年度に比べ、148,213,264円（8.4％）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	令和5年度	令和4年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	31,501,753,389	32,009,167,063	△ 507,413,674	98.4
1 有 形 固 定 資 産	31,364,617,043	31,822,336,416	△ 457,719,373	98.6
(1) 土 地	2,018,798,944	2,018,798,944	0	100.0
(2) 水 源 かん 養 林	290,819,111	290,819,111	0	100.0
(3) 建 物	2,172,359,888	2,171,754,891	604,997	100.1
(4) 構 築 物	43,384,679,321	43,158,855,548	225,823,773	100.5
(5) 機 械 及 び 装 置	14,927,916,855	14,891,048,546	36,868,309	100.2
(6) 車 両 運 搬 具	34,153,113	32,537,093	1,616,020	105.0
(7) 船 舶	11,894,060	11,894,060	0	100.0
(8) 工 具 器 具 及 び 備 品	107,344,436	104,533,666	2,810,770	102.7
(9) 建 設 仮 勘 定	3,359,679,979	3,177,962,649	181,717,330	105.7
(10) 減 価 償 却 累 計 額	△ 34,943,028,664	△ 34,035,868,092	△ 907,160,572	102.7
2 無 形 固 定 資 産	137,131,570	186,830,493	△ 49,698,923	73.4
(1) 地 上 権	122,038	156,637	△ 34,599	77.9
(2) 電 話 加 入 権	2,793,679	2,793,679	0	100.0
(3) 施 設 利 用 権	88,330	96,925	△ 8,595	91.1
(4) そ の 他 無 形 固 定 資 産	134,127,523	183,783,252	△ 49,655,729	73.0
3 投 資	4,776	154	4,622	3101.3
(1) そ の 他 投 資	4,776	154	4,622	3101.3
II 流 動 資 産	9,858,528,356	9,022,205,480	836,322,876	109.3
1 現 金 預 金	9,085,797,782	8,478,254,439	607,543,343	107.2
2 未 収 金	462,872,991	495,940,504	△ 33,067,513	93.3
3 貯 蔵 品	9,337,583	14,746,537	△ 5,408,954	63.3
4 前 払 金	300,520,000	33,264,000	267,256,000	903.4
資 産 合 計 (I + II)	41,360,281,745	41,031,372,543	328,909,202	100.8

比較貸借対照表

科 目	令和5年度	令和4年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	1,170,976,015	1,200,393,502	△ 29,417,487	97.5
1 企業債	100,353,526	257,176,508	△ 156,822,982	39.0
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	100,353,526	257,176,508	△ 156,822,982	39.0
2 引当金	1,070,622,489	943,216,994	127,405,495	113.5
(1) 退職給付引当金	528,980,435	495,314,940	33,665,495	106.8
(2) 特別修繕引当金	541,642,054	447,902,054	93,740,000	120.9
Ⅳ 流動負債	967,119,196	1,103,972,156	△ 136,852,960	87.6
1 企業債	156,822,982	205,809,120	△ 48,986,138	76.2
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	156,822,982	205,809,120	△ 48,986,138	76.2
2 未払金	699,465,914	700,529,736	△ 1,063,822	99.8
3 引当金	99,801,000	194,920,000	△ 95,119,000	51.2
(1) 賞与引当金	43,311,000	41,007,000	2,304,000	105.6
(2) 特別修繕引当金	56,490,000	153,913,000	△ 97,423,000	36.7
4 その他流動負債	11,029,300	2,713,300	8,316,000	406.5
Ⅴ 繰延収益	5,604,490,078	5,763,713,658	△ 159,223,580	97.2
1 長期前受金	14,665,076,513	14,686,060,619	△ 20,984,106	99.9
長期前受金収益化累計額	△ 9,060,586,435	△ 8,922,346,961	△ 138,239,474	101.5
資本の部				
Ⅵ 資本金	31,699,550,519	31,193,360,554	506,189,965	101.6
1 自己資本金	31,699,550,519	31,193,360,554	506,189,965	101.6
Ⅶ 剰余金	1,918,145,937	1,769,932,673	148,213,264	108.4
1 資本剰余金	796,194,065	796,194,065	0	100.0
(1) 受贈財産評価額	122,831,446	122,831,446	0	100.0
(2) その他資本剰余金	673,362,619	673,362,619	0	100.0
2 利益剰余金	1,121,951,872	973,738,608	148,213,264	115.2
(1) 建設改良積立金	0	80,810,035	△ 80,810,035	皆減
(2) 当年度未処分利益剰余金	1,121,951,872	892,928,573	229,023,299	125.6
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	7,742,585,289	8,068,079,316	△ 325,494,027	96.0
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	33,617,696,456	32,963,293,227	654,403,229	102.0
負債・資本合計	41,360,281,745	41,031,372,543	328,909,202	100.8

(4) キャッシュ・フローの状況

令和5年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,286,045,393	1,472,234,367
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 472,692,930	△ 386,868,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 205,809,120	△ 326,288,507
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	607,543,343	759,077,485
資金期首残高 (E)	8,478,254,439	7,719,176,954
資金期末残高 (F)=(D) + (E)	9,085,797,782	8,478,254,439

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,286,045,393円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、472,692,930円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、205,809,120円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和5年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、607,543,343円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円
I 営業収益	3,336,162,871	3,312,389,144	3,297,182,509
II 営業費用	2,921,911,484	3,119,338,393	2,958,973,754
A 営業利益 (I - II)	414,251,387	193,050,751	338,208,755
III 財務収益	2,165,643	1,288,599	1,484,820
IV 営業外収益	256,500,962	289,037,332	280,677,792
V 財務費用	8,821,572	16,211,772	28,809,324
VI 営業外費用	11,544,791	7,794,122	6,022,065
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	652,551,629	459,370,788	585,539,978
VII 特別利益	1,851,600	0	1,698,600
VIII 特別損失	0	73,274,526	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	654,403,229	386,096,262	587,238,578

② 財政状態の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円
I 資産の部	41,360,281,745	41,031,372,543	40,894,408,112
II 負債の部	7,742,585,289	8,068,079,316	8,317,211,147
III 資本の部	33,617,696,456	32,963,293,227	32,577,196,965

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

	項目	区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡山県	94.8	94.4	94.1
		全国平均	—	73.9	73.7
	②固定資産対長期資本比率	岡山県	78.0	80.2	82.0
		全国平均	—	83.9	84.9
	③流動比率	岡山県	1,019.4	817.2	788.2
		全国平均	—	475.5	463.3
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡山県	122.2	112.0	119.6
		全国平均	—	103.5	113.4
	⑤経常収支比率	岡山県	122.2	114.6	119.6
		全国平均	—	112.5	117.4
	⑥営業収支比率	岡山県	114.2	106.2	111.4
		全国平均	—	101.1	106.4
	⑦企業債元利償還金対料金収入比率	岡山県	6.4	10.3	15.1
		全国平均	—	22.9	24.7

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。</p>
⑥営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑦企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

3 岡山県流域下水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
流域下水道 事業収益	円 5,429,692,000	円 5,397,775,975	円 △ 31,916,025	% 99.4	
営業収益	3,051,992,000	3,065,946,726	13,954,726	100.5	うち仮受消費税及び地方消費税 278,722,422円
財務収益	260,000	271,313	11,313	104.4	
営業外 収 益	2,377,440,000	2,331,557,936	△ 45,882,064	98.1	うち仮受消費税及び地方消費税 92,764円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
流域下水道 事業費用	円 6,065,213,000	円 5,806,804,014	円 0	円 258,408,986	% 95.7	
営業費用	5,978,528,000	5,721,238,918	0	257,289,082	95.7	うち仮払消費税及び地方消費税 312,379,386円
財務費用	76,045,000	75,907,224	0	137,776	99.8	うち仮払消費税及び地方消費税 17,065円
営業外 費 用	10,640,000	9,657,872	0	982,128	90.8	うち仮払消費税及び地方消費税 187,037円

収益的収入の決算額は、5,397,775,975円である。

営業収益は、主として、流域関連4市町からの流域下水道管理費負担金

財務収益は、大口定期等の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

収益的支出の決算額は、5,806,804,014円である。

営業費用は、主として、処理場費、減価償却費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、建設改良費国庫補助金の精算返還金

収益的収支は、409,028,039円の赤字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 3,005,068,000	円 2,345,185,000	円 △ 659,883,000	% 78.0	
企業債	574,100,000	418,200,000	△ 155,900,000	72.8	
補助金	1,962,883,000	1,458,900,000	△ 503,983,000	74.3	
他会計負担金	6,070,000	6,070,000	0	100.0	
負担金	462,015,000	462,015,000	0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 42,001,361円

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 3,683,430,000	円 2,868,217,524	円 813,526,000	円 1,686,476	% 77.9	
建設費	3,180,452,000	2,366,283,130	813,526,000	642,870	74.4	うち仮払消費税及び 地方消費税 213,702,355円
企業債償還金	499,978,000	499,977,306	0	694	99.9	
国庫補助返還金	1,000,000	1,837	0	998,163	0.2	
建設費負担金精還付金	2,000,000	1,955,251	0	44,749	97.8	うち仮払消費税及び 地方消費税 177,749円

資本的収入の決算額は、2,345,185,000円である。

企業債は、流域下水道の建設改良費に係る企業債で、令和6年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

補助金は、流域下水道の建設改良費に係る国庫補助金で、令和6年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

他会計負担金は、流域下水道の建設改良費に係る県一般会計からの負担金
負担金は、流域下水道の建設改良費に係る流域関連市町からの負担金

資本的支出の決算額は、2,868,217,524円である。

建設改良費は、主として、流域下水道浄化センターの建設改良工事費である。また、建設改良費の翌年度繰越額は、国の経済対策補正（11月）に係るもの等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

国庫補助金返還金は、前年度実績による建設改良費国庫補助金の精算返還金

建設費負担金精算還付金は、前年度実績による流域関連市町建設費負担金の精算還付金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額523,032,524円は、消費税等資本的収支調整額等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は、2,787,224,304円であり、前年度に比べ、4,069,487円（0.1%）の減となっている。これは、主として、流域関連市町からの流域下水道管理費負担金の精算に伴う本年度負担金の減少によるものである。

営業費用は、5,408,859,532円であり、前年度に比べ、125,418,053円（2.3%）の減となっている。これは、主として、減価償却費の減少によるものである。

この結果、営業損失は、2,621,635,228円であり、前年度に比べ、121,348,566円（4.4%）の減となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息271,313円である。

財務費用は、企業債の支払利息及び取扱諸費75,890,159円であり、前年度に比べ、7,612,826円（9.1%）の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など2,283,192,136円であり、前年度に比べ、197,312,274円（8.0%）の減となっている。これは、主として、減価償却費に係る長期前受金戻入の減によるものである。

営業外費用は、雑支出33,658,743円であり、前年度に比べ、3,588,480円（11.9%）の増となっている。これは、主として、建設改良費国庫補助金に係る返還金の増加によるものである。

③ 経常損益

経常損失は、447,720,681円であり、前年度に比べ、72,184,361円（19.2%）の増となっている。

④ 当年度純損益

当年度純損失は、経常損失と同額の447,720,681円であり、前年度に比べ、72,184,361円（19.2%）の増となっている。

岡山県流域下水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和5年度	令和4年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	2,787,224,304	2,791,293,791	△ 4,069,487	99.9
1 流域下水道管理費負担金	2,774,447,304	2,791,293,791	△ 16,846,487	99.4
2 その他営業収益	12,777,000	0	12,777,000	皆増
II 営業費用	5,408,859,532	5,534,277,585	△ 125,418,053	97.7
1 管 渠 費	60,769,202	28,552,214	32,216,988	212.8
2 処 理 場 費	3,088,888,132	3,022,716,120	66,172,012	102.2
3 総 係 費	27,700,886	22,726,674	4,974,212	121.9
4 減 価 償 却 費	2,214,235,041	2,420,954,758	△ 206,719,717	91.5
5 資 産 減 耗 費	17,266,271	39,327,819	△ 22,061,548	43.9
A 営業利益(△は営業損失) (I-II)	△ 2,621,635,228	△ 2,742,983,794	121,348,566	95.6
III 財務収益	271,313	516,312	△ 244,999	52.5
1 受取利息及び配当金	271,313	516,312	△ 244,999	52.5
IV 営業外収益	2,283,192,136	2,480,504,410	△ 197,312,274	92.0
1 他会計負担金	181,905,715	180,325,000	1,580,715	100.9
2 他会計補助金	35,542,000	38,938,000	△ 3,396,000	91.3
3 長期前受金戻入	1,911,792,861	2,110,433,319	△ 198,640,458	90.6
4 資本費繰入収入	147,000,000	149,603,000	△ 2,603,000	98.3
5 雑 収 益	6,951,560	1,205,091	5,746,469	576.8
V 財務費用	75,890,159	83,502,985	△ 7,612,826	90.9
1 支払利息及び企業債取扱諸費	75,890,159	83,502,985	△ 7,612,826	90.9
VI 営業外費用	33,658,743	30,070,263	3,588,480	111.9
1 雑 支 出	33,658,743	30,070,263	3,588,480	111.9
B 経常利益(△は経常損失) (A+III+IV) - (V+VI)	△ 447,720,681	△ 375,536,320	△ 72,184,361	119.2
当年度純利益(△は当年度純損失) (B)	△ 447,720,681	△ 375,536,320	△ 72,184,361	119.2

(参考)

令和5年度の総収益 (I+III+IV) 5,070,687,753円
 " 総費用 (II+V+VI) 5,518,408,434円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は、43,224,406,949円であり、前年度に比べ、78,088,537円（0.2%）の減となっている。これは、ストックマネジメント計画等に基づく処理場の建設改良工事などにより有形固定資産が増えた一方で、償却中の資産が多いことからこれを上回る減価償却等があったことによるものである。

イ 流動資産は、5,004,361,222円であり、前年度に比べ、252,468,069円（4.8%）の減となっている。これは、主として、現金預金の減少によるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は、5,893,306,136円であり、前年度に比べ、130,839,965円（2.2%）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は、2,539,816,490円であり、前年度に比べ、409,760,119円（19.2%）の増となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益は、33,468,270,462円であり、前年度に比べ、161,756,079円（0.5%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことなどによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金4,099,621,470円は、固有資本金及び組入資本金であり、前年度と同額である。

イ 剰余金は、2,227,753,613円であり、前年度に比べ、447,720,681円（16.7%）の減となっている。これは、当年度純損失447,720,681円を計上したことによるものである。

岡山県流域下水道事業会計

科 目	令和5年度	令和4年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	43,224,406,949	43,302,495,486	△ 78,088,537	99.8
1 有 形 固 定 資 産	43,224,406,949	43,302,495,486	△ 78,088,537	99.8
(1) 土 地	3,865,732,012	3,865,732,012	0	100.0
(2) 建 物	4,530,232,654	4,530,232,654	0	100.0
(3) 構 築 物	29,273,418,078	28,404,171,874	869,246,204	103.1
(4) 機 械 及 び 装 置	18,125,254,488	15,359,015,477	2,766,239,011	118.0
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	24,147,501	23,269,801	877,700	103.8
(6) 建 設 仮 勘 定	143,023,637	1,746,428,186	△ 1,603,404,549	8.2
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 12,737,401,421	△ 10,626,354,518	△ 2,111,046,903	119.9
II 流 動 資 産	5,004,361,222	5,256,829,291	△ 252,468,069	95.2
1 現 金 預 金	4,449,634,283	4,919,128,124	△ 469,493,841	90.5
2 未 収 金	529,726,939	312,701,167	217,025,772	169.4
3 有 価 証 券	25,000,000	25,000,000	0	100.0
資 産 合 計 (I+II)	48,228,768,171	48,559,324,777	△ 330,556,606	99.3

比較貸借対照表

科 目	令和5年度	令和4年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	5,893,306,136	6,024,146,101	△ 130,839,965	97.8
1 企業債	5,877,680,136	6,009,846,101	△ 132,165,965	97.8
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,870,213,136	5,998,597,101	△ 128,383,965	97.9
(2) その他の企業債	7,467,000	11,249,000	△ 3,782,000	66.4
2 引当金	15,626,000	14,300,000	1,326,000	109.3
(1) 退職給付引当金	15,626,000	14,300,000	1,326,000	109.3
Ⅳ 流動負債	2,539,816,490	2,130,056,371	409,760,119	119.2
1 企業債	550,365,965	499,977,306	50,388,659	110.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	546,583,965	496,195,306	50,388,659	110.2
(2) その他の企業債	3,782,000	3,782,000	0	100.0
2 未払金	1,959,508,091	1,599,519,643	359,988,448	122.5
3 引当金	4,923,000	5,547,000	△ 624,000	88.8
(1) 賞与引当金	4,131,000	4,652,000	△ 521,000	88.8
(2) 法定福利費引当金	792,000	895,000	△ 103,000	88.5
4 その他流動負債	25,019,434	25,012,422	7,012	100.1
Ⅴ 繰延収益	33,468,270,462	33,630,026,541	△ 161,756,079	99.5
1 長期前受金	44,611,137,411	42,966,993,670	1,644,143,741	103.8
長期前受金収益化累計額	△ 11,142,866,949	△ 9,336,967,129	△ 1,805,899,820	119.3
資本の部				
Ⅵ 資本金	4,099,621,470	4,099,621,470	0	100.0
1 固有資本金	4,045,542,936	4,045,542,936	0	100.0
2 組入資本金	54,078,534	54,078,534	0	100.0
Ⅶ 剰余金	2,227,753,613	2,675,474,294	△ 447,720,681	83.3
1 資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
(1) その他資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
2 利益剰余金	△ 1,145,080,731	△ 697,360,050	△ 447,720,681	164.2
(1) 当年度未処理欠損金	△ 1,145,080,731	△ 697,360,050	△ 447,720,681	164.2
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	41,901,393,088	41,784,229,013	117,164,075	100.3
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	6,327,375,083	6,775,095,764	△ 447,720,681	93.4
負債・資本合計	48,228,768,171	48,559,324,777	△ 330,556,606	99.3

(4) キャッシュ・フローの状況

令和5年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 312,935,252	△ 167,246,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 74,781,283	250,639,024
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 81,777,306	△ 159,500,777
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	△ 469,493,841	△ 76,107,892
資金期首残高 (E)	4,919,128,124	4,995,236,016
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	4,449,634,283	4,919,128,124

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

当年度純損失を計上しており、未収金も増加したことなどから、312,935,252円の資金支出となっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

国庫補助金等の収入があった一方、有形固定資産の取得による支出などにより、74,781,283円の資金支出となっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の借入による収入があった一方、借入を上回る償還による支出があったため、81,777,306円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和5年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、469,493,841円の減となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円
I 営業収益	2,787,224,304	2,791,293,791	2,811,752,804
II 営業費用	5,408,859,532	5,534,277,585	5,443,501,246
A 営業利益 (△は営業損失) (I - II)	△ 2,621,635,228	△ 2,742,983,794	△ 2,631,748,442
III 財務収益	271,313	516,312	721,816
IV 営業外収益	2,283,192,136	2,480,504,410	2,674,518,287
V 財務費用	75,890,159	83,502,985	93,949,951
VI 営業外費用	33,658,743	30,070,263	23,807,433
B 経常利益 (△は経常損失) (A + III + IV - V - VI)	△ 447,720,681	△ 375,536,320	△ 74,265,723
C 当年度純利益 (△は純損失)	△ 447,720,681	△ 375,536,320	△ 74,265,723

② 財政状態の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	円	円	円
I 資産の部	48,228,768,171	48,559,324,777	49,252,186,535
II 負債の部	41,901,393,088	41,784,229,013	42,101,554,451
III 資本の部	6,327,375,083	6,775,095,764	7,150,632,084

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

	項目	区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡山県	82.5	83.2	84.4
		全国平均	—	82.7	82.5
	②固定資産対長期資本比率	岡山県	94.6	93.3	92.3
		全国平均	—	99.9	99.9
	③流動比率	岡山県	197.0	246.8	345.4
		全国平均	—	104.4	104.3
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡山県	91.9	93.4	98.7
		全国平均	—	99.6	101.1
	⑤経常収支比率	岡山県	91.9	93.4	98.7
		全国平均	—	99.3	100.2
	⑥営業収支比率	岡山県	51.5	50.4	51.7
		全国平均	—	44.9	44.5
	⑦企業債元利償還金対市町村負担金比率	岡山県	20.7	20.8	21.4

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>経常費用が、経常収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、経常利益率が良いことを表す。</p>
⑥営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑦企業債元利償還金対市町村負担金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{市町村負担金}} \times 100$ <p>市町村負担金に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>